

# 水道事業会計予算書

平成26年度新城市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度新城市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	13,380 件
(2) 年間総給水量	4,030,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	11,041 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		880,002 千円
第1項 営業収益		778,967 千円
第2項 営業外収益		58,841 千円
第3項 特別利益		42,194 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		888,974 千円
第1項 営業費用		809,301 千円
第2項 営業外費用		70,164 千円
第3項 特別損失		9,409 千円
第4項 予備費		100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 375,365千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 31,446千円、過年度分損益勘定留保資金 85,475千円及び当年度分損益勘定留保資金 258,444千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 水道事業資本的収入		309,539 千円
第1項 工事負担金		17,100 千円
第2項 加入分担金		17,728 千円
第3項 補助金及び補償金		75,366 千円
第4項 出資金		15,345 千円
第5項 企業債		184,000 千円
	支	出
第1款 水道事業資本的支出		684,904 千円
第1項 建設改良費		545,920 千円
第2項 企業債償還金		138,984 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水設備拡張事業 配水設備改良事業 及び 老朽管更新事業	千円 184,000	証書借入	% 4.0以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 68,416 千円 |
| (2) 交際費   | 20 千円     |

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、5,652千円と定める。

平成26年2月26日 提出

新城市長 穂積亮次

# 水道事業会計予算説明書

平成26年度新城市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業収益			千円 880,002	
	1 営業収益	1 給水収益	771,250	
		2 受託工事収益	2,000	
		3 その他営業収益	5,717	
	2 営業外収益	1 受取利息	725	
		2 消費税還付金	1	
		3 長期前受金戻入	52,500	
		5 雑収益	5,615	
	3 特別利益		42,194	
		3 その他特別利益	42,194	

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業費用			千円 888,974	
	1 営業費用	1 原水及び浄水費	342,700	
		2 配水及び給水費	55,671	
		3 受託工事費	2,000	
		4 総係費	73,172	
		5 減価償却費	316,666	
		6 資産減耗費	19,092	
	2 営業外費用	1 支払利息	58,762	
		2 消費税	10,000	
		3 雑支出	1,402	
	3 特別損失		9,409	
		2 減損損失	1,698	
		5 その他特別損失	7,711	
	4 予備費		100	
		1 予備費	100	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業 資本的收入			千円 309,539	
	1 工事負担金		17,100	
		1 工事負担金	17,100	
	2 加入分担金		17,728	
		1 加入分担金	17,728	
	3 補助金及び 補償金		75,366	
		1 補助金	26,666	
		2 補償金	48,700	
	4 出資金		15,345	
		1 他会計出資金	15,345	
	5 企業債		184,000	
1 企業債		184,000		

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業 資本の支出			千円 684,904	
	1 建設改良費		545,920	
		1 配水設備拡張費	56,500	
		2 配水設備改良費	478,592	
		3 営業設備費	2,828	
		4 第7期拡張事業費	8,000	
	2 企業債償還金		138,984	
		1 企業債償還金	138,984	

平成26年度新城市水道事業会計  
 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 26,152
	減価償却費	316,666
	減損損失	1,698
	貸倒引当金の増減額(減少は△)	5,582
	賞与引当金の増減額(減少は△)	2,589
	法定福利費引当金の増減額(減少は△)	446
	修繕引当金の増減額(減少は△)	△ 38,079
	退職給付引当金の増減額(減少は△)	△ 2,463
	長期前受金戻入額	△ 52,500
	受取利息及び受取配当金	△ 725
	支払利息	58,762
	固定資産除却費	19,091
	未収金の増減額(増加は△)	16,404
	未払金の増減額(減少は△)	△ 6,947
	その他流動負債の増減額(減少は△)	△ 5,187
	その他	△ 1,655
	小計	287,530
	利息及び配当金の受取額	245
	利息の支払額	△ 58,762
	業務活動によるキャッシュ・フロー	229,013
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 533,051
	国庫補助金等による収入	28,283
	補償金による収入	56,787
	工事負担金の受入による収入	17,100
	分担金の受入による収入	16,415
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 414,466
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	184,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 138,984
	他会計からの出資による収入	15,345
	リース債務の返済による支出	△ 2,216
	財務活動によるキャッシュ・フロー	58,145
V	資金増加(減少)額	△ 127,308
VI	資金期首残高	523,789
VII	資金期末残高	396,481

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職	( 0) 6		22,462		16,442	38,904	7,702	46,606
	資 本 勘 定 員 支 弁 職	( 0) 3		10,552		7,676	18,228	3,582	21,810
	合 計	( 0) 9		33,014		24,118	57,132	11,284	68,416
前 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職	( 0) 6		23,124		12,718	35,842	7,548	43,390
	資 本 勘 定 員 支 弁 職	( 0) 3		10,667		7,189	17,856	3,462	21,318
	合 計	( 0) 9		33,791		19,907	53,698	11,010	64,708
比 較	損 益 勘 定 員 支 弁 職	( 0) 0		△ 662		3,724	3,062	154	3,216
	資 本 勘 定 員 支 弁 職	( 0) 0		△ 115		487	372	120	492
	合 計	( 0) 0		△ 777		4,211	3,434	274	3,708

\*( )は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,092	1,092	285	492	100	4,901
	前 年 度	1,092	1,014	2	682	402	4,040
	比 較	0	78	283	△ 190	△ 302	861
等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	10,149	5,347				
	前 年 度	7,869	4,086				
	比 較	2,280	1,261				
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度				660	24,118	
	前 年 度				720	19,907	
	比 較				△ 60	4,211	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、新会計基準移行に伴う前年度発生額3,763千円(特別損失)及び翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額2,589千円が含まれる。また、法定福利費には、新会計基準移行に伴う前年度発生額648千円(特別損失)及び翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額446千円が含まれる。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 777	昇給に伴う 増加分	410		平均昇給率 1.21%
		その他の増 減分	△ 1,187	職員の異動等に伴う 増減分 △ 1,187千円	異動・その他
職員 手当等	4,211	制度改正に 伴う増減分	3,763	会計制度改正に伴う 増減分 3,763千円	期末手当・勤勉手当
		その他の増 減分	448	職員の異動等に伴う 増減分 448千円	異動・その他

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)	308,595
	平均給与月額(円)	383,575
	平均年齢(歳)	40.58
平成25年1月1日 現在	平均給料月額(円)	311,529
	平均給与月額(円)	364,707
	平均年齢(歳)	40.95

\* 短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 ( 円 )	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 ( 円 )
高 校 卒	140,100	140,100
短 大 卒	152,800	152,800
大 学 卒	172,200	172,200

## (3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 ( 一 )	
		事 務 職 員 数	技 術 職 構 成 比
		(人)	(%)
平成 26 年 1 月 1 日 現 在	7 級	( )	( )
	6 級	( ) 1	( ) 11.1
	5 級	( ) 1	( ) 11.1
	4 級	( ) 2	( ) 22.2
	3 級	( ) 2	( ) 22.2
	2 級	( ) 1	( ) 11.1
	1 級	( ) 2	( ) 22.2
	計	( ) 9	( ) 100.0
平成 25 年 1 月 1 日 現 在	7 級	( )	( )
	6 級	( ) 1	( ) 11.1
	5 級	( ) 1	( ) 11.1
	4 級	( ) 2	( ) 22.2
	3 級	( ) 2	( ) 22.2
	2 級	( ) 2	( ) 22.2
	1 級	( ) 1	( ) 11.1
	計	( ) 9	( ) 100.0

\* ( ) は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたものの。

\* 構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入してあるので、その合計が 100% にならない場合がある。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職 給 料 表 ( 一 )	
	事 務 職	技 術 職
7 級	部長、理事の職務	
6 級	副部長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、課長、副総合支所長、室長、所長、参事、事務長の職務	
5 級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、指導保育士、指導教諭、園長の職務	
4 級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務	
3 級	主任、主任保育士、主任教諭の職務	
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.30
支給対象職員の比率 (%) (平成26年1月1日現在)	55.56
代表的な特殊勤務手当の名称	施設維持対応手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 0.975) 1.900	( 1.125) 2.050	( 2.100) 3.950	有	
前 年 度	( 0.975) 1.900	( 1.125) 2.050	( 2.100) 3.950	有	
一 般 会 計 の 制 度	( 0.975) 1.900	( 1.125) 2.050	( 2.100) 3.950	有	

\* ( ) は、再任用職員の支給率。

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.5563	34.5825	49.5900	49.5900	・定年前早期退 職特例措置 ・調整額	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	25.5563	34.5825	49.5900	49.5900	・定年前早期退 職特例措置 ・調整額	

## (7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

(注) この事業は、管理者を置かないこととしている。

平成26年度新城市水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
	(1)有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		25,442		
	ロ 建 物	707,683			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 188,673</u>	519,010		
	ハ 構 築 物	10,582,915			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,261,041</u>	6,321,874		
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,627,458			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,677,564</u>	949,894		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,978			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,157</u>	821		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,417			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,789</u>	628		
	トリ ー ス 資 産	10,849			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,811</u>	3,038		
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>36,666</u>		
	有形固定資産合計			7,857,373	
	(2)無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		<u>27,339</u>		
	無形固定資産合計			27,339	
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 破 産 更 生 債 権 等	3,300			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,300</u>	<u>0</u>		
	投資その他の資産合計			<u>0</u>	
	固 定 資 産 合 計				7,884,712
2	流 動 資 産				
	(1)現 金 預 金			396,481	
	(2)未 収 金		191,072		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,282</u>	188,790		
	(3)貯 蔵 品			540	
	(4)前 払 金			<u>46</u>	
	流 動 資 産 合 計				585,857
	資 産 合 計				<u>8,470,569</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,869,511		
	企業債合計		2,869,511	
	固定負債合計			2,869,511
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	147,836		
	企業債合計		147,836	
(2)	リース債		1,121	
(3)	未払金		215,139	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,763		
	ロ 法定福利費引当金	648		
	引当金合計		4,411	
(5)	その他流動負債		15,027	
	流動負債合計			383,534
5	繰延収益			
	長期前受金		4,751,696	
	繰延収益合計		△ 1,943,116	
	繰延収益合計			2,808,580
	負債合計			<u>6,061,625</u>

資本の部

6	資本金			767,122
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	66,201		
	ロ 県補助金	10,568		
	ハ 受贈財産評価額	7,113		
	ニ 工事分担金	46,611		
	ホ 工事負担金	166,117		
	ヘ その他資本剰余金	77,501		
	資本剰余金合計		374,111	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	91,365		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,176,346		
	利益剰余金合計		1,267,711	
	剰余金合計			1,641,822
	資本合計			<u>2,408,944</u>
	負債資本合計			<u>8,470,569</u>

平成25年度新城市水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	721,089		
(2) 受託工事収益	2,200		
(3) その他営業収益	<u>5,338</u>	728,627	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	296,537		
(2) 配水及び給水費	52,525		
(3) 受託工事費	1,905		
(4) 総係費	77,667		
(5) 減価償却費	280,428		
(6) 資産減耗費	<u>11,022</u>	<u>720,084</u>	
営業利益			8,543
3 営業外収益			
(1) 受取利息	245		
(2) 雑収益	<u>6,297</u>	6,542	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	59,625		
(2) 雑支出	<u>2,764</u>	<u>62,389</u>	<u>△ 55,847</u>
經常損失			47,304
5 予備費			
(1) 予備費	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>△ 100</u>
当年度純損失			47,404
前年度繰越利益剰余金			<u>77,409</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>30,005</u></u>

平成25年度新城市水道事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部					
1	固 定 資 産	固 定 資 産	地 物	27,140	
(1)	イ 土 建 同 構 同 機 同 車 同 工 同 建	形 減 価 償 却 累 計 額	物 707,683		
	ハ	同 減 価 償 却 累 計 額	物 155,928	551,755	
	ニ	同 減 価 償 却 累 計 額	物 10,194,742		
	ホ	同 減 価 償 却 累 計 額	装 置 3,574,411	6,620,331	
	ヘ	同 減 価 償 却 累 計 額	具 2,573,375		
	ト	同 減 価 償 却 累 計 額	具 1,400,329	1,173,046	
			搬 運 具 3,978		
			備 品 2,817	1,161	
			備 品 6,417		
			備 品 5,480	937	
			勘 定 20,000		
	(2)	無 形 固 定 資 産 合 計		8,394,370	
		イ 施 設 無 形 固 定 資 産 合 計		27,339	
				<u>27,339</u>	
					8,421,709
2	流 動 資 産	預 金 収 蔵 払 金 合 計			
(1)	現 未 貯 前 流 資	金 預 金 523,789			
(2)		収 蔵 220,000			
(3)		払 540			
(4)		金 46			
		合 計		<u>744,375</u>	
				<u>9,166,084</u>	
負 債 の 部					
3	固 定 負 債	引 当 金 引 当 金 合 計			
(1)	イ 口 同 構 同 機 同 車 同 工 同 建	退 職 給 与 引 当 金 合 計	2,463		
		引 当 金 38,079			
				<u>40,542</u>	
					40,542
4	流 動 負 債	未 払 流 動 負 債 合 計			
(1)	未 払 流 動 負 債	未 払 流 動 負 債 242,924			
(2)	そ の 他 流 動 負 債	20,214			
		合 計		<u>263,138</u>	
				<u>303,680</u>	
資 本 の 部					
5	資 本 金	自 己 入 本 資 本 金 合 計			
(1)	自 己 入 本 資 本 金	751,777			
(2)	借 入 本 資 本 金	2,972,331			
		合 計		<u>3,724,108</u>	
6	剰 余 金	剰 余 金 合 計			
(1)	イ 口 同 構 同 機 同 車 同 工 同 建	国 庫 補 助 金 額 764,403			
		受 贈 財 産 評 価 額 122,027			
		工 事 費 分 担 金 額 98,813			
		そ の 他 資 本 剰 余 金 647,498			
		利 益 剰 余 金 2,307,593			
		合 計 1,076,592			
				5,016,926	
(2)	利 益 剰 余 金	減 価 償 却 積 立 金 91,365			
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 30,005			
		合 計 121,370			
				<u>5,138,296</u>	
				<u>8,862,404</u>	
				<u>9,166,084</u>	

## 注記

### I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	19年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～15年
車両及び運搬具	3年～15年
工具器具及び備品	5年～15年

##### (2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表関連

みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不

可能であったものについては、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した全ての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

### Ⅲ. セグメント情報の開示

新城市水道事業は、報告セグメントが 1 つのため、記載を省略している。

### Ⅳ. 減損損失

減損損失の認識及び測定について

当事業年度において、以下の資産グループについて、減損損失を計上する。

用途	資産の種類	所在地
遊休資産	土地	新城市日吉字井戸向 30-1
遊休資産	土地	新城市日吉字下畑 53-1
遊休資産	土地	新城市日吉字下畑 55-2
遊休資産	土地	新城市日吉字浜井場 7-1
遊休資産	土地	新城市豊栄字スハ山 250-14

減損損失を認識するにあたっては、原則として、事業用資産については水道事業を基準として独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグループ化し、遊休資産については、個別資産ごとにグループ化している。

上記資産グループは、帳簿価額が回収可能価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 1,698 千円を減損損失として計上した。その内訳は、土地 1,698 千円となっている。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、売却可能価額により測定しており、土地については他の転用や売却が困難なことから、備忘価額まで減額している。

### Ⅴ. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

- 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
 

1 年内	2,172 千円
1 年超	<u>3,054 千円</u>
計	<u>5,226 千円</u>

平成26年度新城市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入

(1 款) 水道事業収益  
1 項 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 給 水 収 益	千円 771,250	千円 757,143	千円 14,107
2 受 託 工 事 収 益	2,000	2,200	△ 200
3 その他営業収益	5,717	5,338	379
計	778,967	764,681	14,286

2 項 営業外収益

1 受 取 利 息	725	245	480
2 消 費 税 還 付 金	1	1	0
3 長 期 前 受 金 戻 入	52,500	0	52,500
5 雑 収 益	5,615	6,611	△ 996
計	58,841	6,857	51,984

3 項 特別利益

3 その他特別利益	42,194	0	42,194
計	42,194	0	42,194
収益的収入合計	880,002	771,538	108,464

収益的支出

(1 款) 水道事業費用  
1 項 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 原 水 及 び 浄 水 費	千円 342,700	千円 310,995	千円 31,705	千円	千円	千円	千円 342,700

節		金額	説明
区分	金額		
1 水道料金	771,250	千円	給水件数 13,380 件 本年度増加予定件数 156 件 基本料金 164,971 千円 使用水量料金 549,150 千円 消費税等相当額 57,129 千円
1 修繕収益	2,000		漏水修理収益
1 手数料	588		設計審査手数料、工事検査手数料等
2 他会計負担金	5,129		消火栓管理費、防火用水給水管理費

1 預金利息	600		
2 有価証券利息	125		
1 消費税還付金	1		
1 国庫補助金	10,000		
2 県補助金	1,500		
5 工事分担金	5,500		
6 工事負担金	30,000		
7 その他前受金戻入	5,500		
1 賞与引当金戻入益	1		
4 貸倒引当金戻入益	1		
5 不用品売却収益	1		
6 その他雑収益	1		
7 他会計負担金	5,611		下水道、農業集落排水、簡易水道業務負担金

7 退職給与引当金戻入益	2,463		
8 修繕引当金戻入益	38,078		
99 その他特別利益	1,653		

節		金額	説明
区分	金額		
9 備用品費	30	千円	事務用消耗品等
11 光熱水費	1		
14 委託料	22,641		設備点検、草刈清掃、膜洗浄、水質検査委託等
15 手数料	31		細菌培養検査手数料等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 原水及び 浄水費							
2 配水及び 給水費	55,671	54,846	825				55,671
3 受託工事費	2,000	2,000	0			2,000	
4 総係費	73,172	79,056	△ 5,884				73,172
5 減価償却費	316,666	280,428	36,238				316,666
6 資産減耗費	19,092	11,022	8,070				19,092
計	809,301	738,347	70,954			2,000	807,301

節		金額	説明
区分	千円		
16	賃借料	6,068	N T T回線専用料、借地料等
17	修繕費	5,899	施設修繕費
21	動力費	96,813	電気料金
22	薬品費	2,115	滅菌用薬品等
23	材料費	999	施設用取替部品等
25	受水費	204,093	基本料金 129,175 千円 使用料金 59,800 千円 消費税等相当額 15,118 千円
30	負担金	4,010	豊川水源基金負担金
9	備用品費	163	消耗品等
10	燃料費	656	自動車燃料
14	委託料	20,685	施設維持管理、水質検査、漏水調査委託等
16	賃借料	17	J R東海敷地使用料
17	修繕費	33,050	漏水修理費、量水器取替工事費、自動車管理費 故障取替量水器、施設修繕費
23	材料費	1,100	施設取替部品
17	修繕費	2,000	受託修繕費
2	給料	22,462	職員6名分
3	職員手当等	11,264	職員6名分
4	賞与等引当金繰入額	3,035	
6	法定福利費	6,810	職員6名分
7	旅費	465	普通旅費
8	被服費	85	現場作業用等
9	備用品費	402	消耗品等
12	印刷製本費	1,028	事務用印刷等
13	通信運搬費	2,054	電話料金、郵送料等
14	委託料	18,828	電算業務、検針業務、会計システム保守委託等
15	手数料	792	口座振替手数料等
16	賃借料	1,884	会計システム賃借料、料金システム賃借料等
17	修繕費	100	機器修繕等
24	補償費	100	補償金
26	研修費	412	水道技術及び事務研修費
27	交際費	20	管理者交際費
29	厚生費	1	医薬品
30	会費負担金	303	日本水道協会負担金等
31	保険料	792	車両保険料、建物・機械設備損害保険料等
32	公課費	52	自動車重量税
33	貸倒引当金繰入額	2,282	
34	貸倒損失	1	
34	有形固定資産減価償却費	316,666	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品 車両及び運搬具、リース資産
35	固定資産除却費	19,091	
36	棚卸資産減耗費	1	

2 項 営業外費用

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 支払利息	58,762	59,625	△ 863				58,762
2 消費税	10,000	8,000	2,000				10,000
3 雑支出	1,402	2,902	△ 1,500				1,402
計	70,164	70,527	△ 363				70,164

3 項 特別損失

2 減損損失	1,698	0	1,698				0
5 その他特別損失	7,711	0	7,711				0
計	9,409	0	9,409				0

4 項 予備費

1 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100
収益的支出合計	888,974	808,974	80,000			2,000	877,565

資本的収入

(1 款) 水道事業資本的収入

1 項 工事負担金

目	本年度	前年度	比較
1 工事負担金	千円 17,100	千円 17,100	千円 0
計	17,100	17,100	0

2 項 加入分担金

1 加入分担金	17,728	17,235	493
計	17,728	17,235	493

3 項 補助金及び補償金

1 補助金	26,666	14,886	11,780
2 補償金	48,700	106,110	△ 57,410
計	75,366	120,996	△ 45,630

節		説明
区分	金額	
37 企業債利息	57,621	企業債利息
38 借入金利息	1,100	一時借入金利息
39 リース支払利息	41	
40 消費税	10,000	
41 その他雑支出	1,402	水道料金軽減等

50 減損損失	1,698	
2 手当等	4,411	
33 貸倒引当金繰入額	3,300	

50 予備費	100	

節		説明
区分	金額	
1 工事負担金	17,100 千円	新規加入に伴う工事負担金

1 加入金	17,728	新規加入に伴う加入金

1 補助金	26,666	ライフライン機能強化等事業費補助金
1 補償金	48,700	道路改良工事に伴う配水管布設替補償費 下水道工事に伴う配水管布設替補償費 農業集落排水工事に伴う配水管布設替補償費

4 項 出資金

1 他会計出資金	15,345	4,727	10,618
計	15,345	4,727	10,618

5 項 企業債

1 企業債	184,000	196,460	△ 12,460
計	184,000	196,460	△ 12,460
資本的収入合計	309,539	356,518	△ 46,979

資本的支出

(1 款) 水道事業資本的支出

1 項 建設改良費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 配水設備 拡張費	56,500	56,200	300		15,900	17,100	23,500
2 配水設備 改良費	478,592	462,346	16,246	26,666	168,100	64,045	219,781
3 営業設備費	2,828	537	2,291				2,828
4 第7期 拡張事業費	8,000	0	8,000				
計	545,920	519,083	26,837	26,666	184,000	81,145	246,109

2 項 企業債償還金

1 企業債償還金	138,984	126,625	12,359			17,728	121,256
計	138,984	126,625	12,359		0	17,728	121,256
資本的支出合計	684,904	645,708	39,196	26,666	184,000	98,873	367,365

1 他会計出資金	15,345	ライフライン機能強化等事業繰入金

1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	184,000	配水設備拡張事業 配水設備改良事業 老朽管更新事業

節		説明
区分	金額	
42 工事請負費	千円 56,500	新規加入に伴う配水管布設工事等
2 給料	10,552	職員3名分
3 職員手当等	6,502	職員3名分
5 法定福利費	3,380	職員3名分
7 旅費	63	普通旅費
8 被服費	16	現場作業用
9 備用品費	158	消耗品等
14 委託料	10,000	水道施設更新に係る詳細検討業務委託
16 賃借料	937	積算システム賃借
26 研修費	88	水道技術研修費
42 工事請負費	446,896	配水管布設替工事等
43 量水器購入費	430	新規加入者用量水器
46 リース債務支払額	2,398	
14 委託料	8,000	統合基本構想策定業務委託

47 償還元金	138,984	企業債償還元金